

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小宮山幹生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小宮山幹生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	11,651	10,891	27,874
経常損益	(百万円)	185	50	1,007
四半期(当期)純損益	(百万円)	231	116	966
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	228	159	1,084
純資産額	(百万円)	10,722	11,226	11,490
総資産額	(百万円)	20,445	20,222	22,556
1株当たり四半期 (当期)純損益	(円)	6.64	3.34	27.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	50.9	55.5	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,156	1,056	1,628
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	75	511	117
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27	217	633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,840	3,840	3,513

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損益	(円)	8.72	7.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月～平成25年9月）におけるわが国経済は、新政権による積極的な経済対策や大胆な金融緩和への期待感などから、円安・株高が進み、輸出関連企業を中心に企業収益が改善するなど景気は持ち直しの様相を見せてまいりました。しかし一方で、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化といった懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物の着工床面積が底堅く推移するなど、徐々に市場環境に明るさが見えてまいりましたが、足元の状況は未だ実需となって市場に反映されるまでには至っておらず、引き続き厳しい経営環境にありました。

当社グループはこうした状況の中で、平成25年度を初年度とする『新中期3ヵ年経営計画』に沿って、既存重点製品の収益確保を図りながら、今後成長性が期待される製品の拡販並びに開発に注力すると共に、内製化の推進とコスト競争力の強化にグループ全社を挙げて取り組んでまいりました。これにより、一部の省エネ関連製品が売上を拡大させているほか、その他の製品についても持ち直しの傾向が見え始めてまいりました。しかしながら、慢性化するデフレ環境に加え、期初において工事物件等の動き出しが鈍かったことなども重なり、現時点においては厳しい状況で推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高10,891百万円（前年同期比6.5%減）となり、利益面では、営業利益7百万円（前年同期比95.2%減）、経常利益50百万円（前年同期比72.8%減）、四半期純利益116百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅用の製品が新設住宅着工戸数の底堅い動きに伴い好調に推移しましたが、主軸製品であるビルや商業施設向けの製品については、安値受注による消耗戦を背景に依然として苦戦を強いられるなど、軽量壁天井下地全体の売上高は減少となりました。

床システムにつきましては、環境配慮型製品である分別リサイクル可能なスチール製OAフロア等が病院・福祉施設、工場・倉庫、学校施設等の新築及び改修工事に広く採用されましたが、主力製品である鋼製床下地材製品やデッキフロア等については、季節的な要因も相まって受注量が落ち込み、床システム全体の売上高は低調に推移いたしました。

アルミ建材につきましては、耐震関連製品であるエキスパンション・ジョイントカバーが、震災復旧に伴う需要縮小により受注量が減少したほか、主力製品であるアルミ笠木についても、ほぼ横ばいで推移したことなどから、アルミ建材全体の売上高は低迷いたしました。

この結果、売上高は8,924百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント損失は12百万円（前年同期セグメント利益81百万円）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、主力取扱製品である床関連製品を中心に積極的な設計指定活動を通じて受注獲得に努めてきましたが、一部地域において物件の動き出しが緩慢であったことにより、システム会社全体の売上高は2,184百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期セグメント利益31百万円）となりました。

その他

その他につきましては、売上高355百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比84.9%減）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,333百万円減少し、20,222百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,069百万円減少し、8,996百万円となりました。

純資産は、主に少数株主持分が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ、264百万円減少し、純資産合計は11,226百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,840百万円となり、前連結会計年度末に比べて326百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,056百万円（前年同期は1,156百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益122百万円、賞与引当金の減少額289百万円、売上債権の減少額3,489百万円、たな卸資産の増加額709百万円、仕入債務の減少額1,519百万円等でありま

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は511百万円（前年同期は75百万円の獲得）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出303百万円、少数株主からの株式取得による支出254百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は217百万円（前年同期は27百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純返済額274百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		35,200,000		1,760		1,168

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都江東区亀戸 6 - 20 - 7	4,156	11.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	2,005	5.70
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,668	4.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	1,656	4.70
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸 6 - 20 - 7	1,042	2.96
中 谷 寿 磨	福井県坂井市	911	2.59
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	756	2.15
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町 1 - 9	717	2.04
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル スモー ル キャップ バリュウ ポート フォリオ (常任代理人 シティバ ンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 1 4)	706	2.01
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	647	1.84
計		14,266	40.53

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,005千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 387,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,648,000	34,648	
単元未満株式	普通株式 165,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,648	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	387,000		387,000	1.10
計		387,000		387,000	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865	3,091
受取手形及び売掛金	² 10,328	6,853
有価証券	728	828
商品及び製品	1,712	2,438
仕掛品	100	94
原材料及び貯蔵品	673	663
繰延税金資産	236	253
その他	45	47
貸倒引当金	144	132
流動資産合計	16,547	14,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,780	1,757
機械装置及び運搬具（純額）	488	496
土地	2,360	2,340
その他（純額）	143	186
有形固定資産合計	4,773	4,781
無形固定資産	104	107
投資その他の資産		
投資有価証券	432	517
繰延税金資産	6	6
その他	832	800
貸倒引当金	140	129
投資その他の資産合計	1,130	1,195
固定資産合計	6,008	6,084
資産合計	22,556	20,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,808	5,288
短期借入金	433	169
未払法人税等	230	48
賞与引当金	463	173
役員賞与引当金	22	11
その他	1,171	1,280
流動負債合計	9,130	6,972
固定負債		
社債	-	100
長期借入金	300	339
繰延税金負債	54	86
退職給付引当金	1,200	1,122
その他	380	375
固定負債合計	1,935	2,023
負債合計	11,065	8,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	8,220	8,250
自己株式	107	107
株主資本合計	11,042	11,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	155
その他の包括利益累計額合計	101	155
少数株主持分	346	-
純資産合計	11,490	11,226
負債純資産合計	22,556	20,222

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,651	10,891
売上原価	8,718	8,004
売上総利益	2,933	2,886
販売費及び一般管理費	¹ 2,785	¹ 2,879
営業利益	147	7
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	4	5
受取賃貸料	62	64
その他	20	17
営業外収益合計	91	89
営業外費用		
支払利息	10	7
不動産賃貸費用	41	26
その他	2	11
営業外費用合計	54	45
経常利益	185	50
特別利益		
固定資産売却益	128	43
負ののれん発生益	-	80
特別利益合計	128	123
特別損失		
固定資産除却損	5	35
減損損失	-	15
特別損失合計	5	51
税金等調整前四半期純利益	307	122
法人税等	74	16
少数株主損益調整前四半期純利益	233	105
少数株主利益又は少数株主損失()	2	10
四半期純利益	231	116

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	233	105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	53
その他の包括利益合計	4	53
四半期包括利益	228	159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226	169
少数株主に係る四半期包括利益	2	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307	122
減価償却費	160	177
減損損失	-	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	77
賞与引当金の増減額(は減少)	192	289
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	22
受取利息及び受取配当金	8	6
支払利息	10	7
固定資産売却損益(は益)	128	43
固定資産除却損	5	35
売上債権の増減額(は増加)	3,874	3,489
たな卸資産の増減額(は増加)	345	709
仕入債務の増減額(は減少)	2,279	1,519
未払消費税等の増減額(は減少)	97	66
負ののれん発生益	-	80
その他	97	244
小計	1,313	1,266
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	11	6
法人税等の支払額	153	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156	1,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	76	303
有形固定資産の売却による収入	160	47
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	2	2
少数株主からの株式取得による支出	-	254
その他の支出	10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	645
短期借入金の返済による支出	725	919
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	9	0
社債の発行による収入	-	98
配当金の支払額	87	86
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,204	326
現金及び現金同等物の期首残高	2,635	3,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,840	¹ 3,840

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	14百万円	18百万円
受取手形裏書譲渡高	12百万円	10百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	349百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
運賃・荷造費	558百万円	533百万円
貸倒引当金繰入額	13	4
給与	951	947
賞与引当金繰入額	82	145
退職給付費用	96	84
厚生費	185	194
減価償却費	35	42

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,450百万円	3,091百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	80	80
有価証券のうち現金同等物	469	828
現金及び現金同等物	3,840	3,840

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	87	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	87	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	87	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	87	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,162	2,195	11,358	293	11,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	441	52	493	84	578
計	9,603	2,248	11,851	377	12,229
セグメント利益	81	31	112	7	120

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	112
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	27
四半期連結損益計算書の営業利益	147

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,487	2,128	10,615	275	10,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	55	492	79	572
計	8,924	2,184	11,108	355	11,464
セグメント利益	12	13	25	1	24

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	31
四半期連結損益計算書の営業利益	7

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円64銭	3円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	231	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	231	116
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,819	34,813

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第80期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。